

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	三重県度会町
共同提案者名	三重県多気町、三重県明和町、三重県大台町、三重県紀北町、三重県大紀町、一般社団法人三重広域DXプラットフォーム、三重広域連携スーパーシティ推進協議会、株式会社オリエンタルコンサルティング、株式会社アドバンテック、シン・エナジー株式会社、ヴィソン多気株式会社、朝日ガスエナジー株式会社、株式会社三十三銀行、いせしま森林組合、株式会社東出林業、有限会社ナカムラ電気設備、自然応用科学株式会社
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
特になし。

今後の計画の変更可能性について
・新電力の設立については、当初は令和6年度末を予定していたが、関係者間での事業運営方針等の調整に時間を要しているため、現在は令和7年7月の設立を目指して準備を進めている。 ・発注に向けて事業費を再精査する中で、物価高騰等により、測量・設計、調達、施工に係る事業費及び交付金額が変更となる可能性がある。

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
		令和6年度は活用なし							

地方債の種類	金額（千円）
	令和6年度は事業なし

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

0

0

（％）

（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

0

0

（％）

（kWh/年）

）÷

民生部門の電力需要量（C）

15,027,933

（kWh/年）

=

0

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費							熱利用	熱電併給	CO2	備考		
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)		CO2 排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 の合計 (t-CO2)
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	698	3,192,288					0					0	
	その他							0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	11	878,562					0					0	
	商業施設	94	8,983,391					0					0	
	宿泊施設							0					0	
	その他							0					0	
公共	公共施設	12	1,621,379					0					0	
	その他	4	352,313					0					0	
合計			15,027,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】									
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	0							0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	度会) 棚橋地区およびその周辺	670	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
2	度会) 町営城山住宅	2	A	既に合意済み。
3	度会) 町営住宅（建替え）	2	D	令和8年度以降の入居段階で、再エネメニューの契約について合意予定。
4	多気) 戸建て住宅	24	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	度会) 大河内、岡村石材店、ネイション	5	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
2	度会) いせしま森林組合	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
3	度会) 原口伊勢工場	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
4	度会) 伊勢農協本店	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
5	度会) 度会町商工会	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
6	多気) クロネコヤマト	1	A	既に合意済み。
7	多気) 中日本高速道路	1	A	既に合意済み。
8	度会) 内城田郵便局	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
9	度会) ファミリーマートくりはらわたら	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
10	度会) グッディ度会店	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
11	度会) コメリハード&グリーン度会店、	3	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
12	度会) ファミリーマートわたらい大野木	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
13	度会) 虹橋食堂大乃木坂店	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
14	度会) 鈴木水産	2	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
15	度会) わたらい緑清苑	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
16	度会) 度会町社会福祉協議会	1	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
17	度会) グループホームこかげ、シニアハ	4	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
18	多気) VISON	73	C	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
19	多気) コーナンフリース	1	A	既に合意済み。
20	多気) やなぎ会館奥伊勢斎場	1	A	既に合意済み。
21	多気) ユーポイント	1	A	既に合意済み。
22	多気) 農業屋	1	A	既に合意済み。
23	多気) おきん茶屋	1	A	既に合意済み。
24	多気) ローソン勢和多気インター店	1	A	既に合意済み。
25	多気) ファミリーマート勢和多気店	1	A	既に合意済み。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	度会) 度会町役場	1	A	既に合意済み。
2	度会) 度会小学校	1	A	既に合意済み。
3	度会) 度会中学校	1	A	既に合意済み。
4	度会) 給食センター	1	A	既に合意済み。
5	度会) 中央公民館（体育館含む）	2	A	既に合意済み。
6	度会) 棚橋保育所	1	A	既に合意済み。
7	度会) 交流センター	1	A	既に合意済み。
8	度会) 美化センター	1	A	既に合意済み。
9	度会) NPOセンター	1	A	既に合意済み。
10	度会) バザールわたらい	2	A	既に合意済み。
11	度会) プール	1	A	既に合意済み。
12	多気) 香肌奥伊勢資源化広域連合	1	A	既に合意済み。
13	度会) わたらい広域連合	2	A	既に合意済み。
14	度会) 伊勢市消防署度会出張所	1	A	既に合意済み。
15	度会) 三重県立度会特別支援学校	1	D	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。
16	度会) 三重県立南伊勢高校度会校舎	1	D	令和7年7月の新電力設立以降、具体的なメニュープランと説明を行い、再エネメニューでの契約切替を促す。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①-1：戸建住宅への太陽光発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						PPAによる太陽光発電設備の導入(度会町)				
							〃(多気町)				
	目標値 (単位:戸)	単年度					52	52	40	47	
		累計					52	104	144	191	
状況	工程										
	実績 (単位:戸)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-2：民間施設への太陽光発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						PPAによる太陽光発電設備の導入(度会町)				
							〃(多気町)				
	目標値 (単位:施設)	単年度					5	5	2		
		累計					5	10	12		
状況	工程										
	実績 (単位:施設)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-4：公共施設への太陽光発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					PPAによる太陽光発電設備の導入(度会町)					
						〃(多気)					
	目標値 (単位:施設)	単年度				4	3	3			
		累計				4	7	10			
状況	工程										
	実績 (単位:施設)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-6(a)：遊休地への太陽光発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					設計	設置				
	目標値 (単位:kW)	単年度					600	1062			
		累計					600	1662			
状況	工程										
	実績 (単位:kW)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-6(b)：農地への太陽光発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						計画・設計		設置		
	目標値 (単位:kW)	単年度							150	400	
		累計							150	550	
状況	工程										
	実績 (単位:kW)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-6(c)：VISON遊休地等への太陽光発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				野立て カーポート	設計・設置					
	目標値 (単位:kW)	単年度				2674	1817				
		累計				2674	4491				
状況	工程										
	実績 (単位:kW)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-7：木質バイオマス発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					計画	設計	工事	工事・ 試運転		
	目標値 (単位:kW)	単年度							400		
		累計							400		
状況	工程										
	実績 (単位:kW)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-8：廃棄物発電設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						計画	設計・ 工事			
	目標値 (単位:kW)	単年度						50			
		累計						50			
状況	工程										
	実績 (単位:kW)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-9：既存配電系統を活用したマイクログリッド構築

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					計画		構築・工事		試験運用	
	目標値 (単位:式)	単年度								1	
		累計								1	
状況	工程										
	実績 (単位:式)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-10：自営線・大型蓄電池の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						設計	構築・工事	運営準備		
	目標値 (単位:式)	単年度							1		
		累計							1		
状況	工程										
	実績 (単位:式)	単年度									
		累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組①-3：民間施設の省エネ化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						計画・設計	工事			
	目標値 (単位:施設)	単年度						1	1		
		累計						1	2		
状況	工程										
	実績 (単位:施設)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組①-5：公共施設へのZEB・省エネ化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					計画・設計	工事				
	目標値 (単位:施設)	単年度					1	2	4		
		累計					1	3	7		
状況	工程										
	実績 (単位:施設)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

< 民生部門の熱電併給による温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組②-1：木質バイオマスの熱利用導入支援

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程								設計	設備整備・ 施工	
	目標値 (単位:式)	単年度								1	
		累計								1	
状況	工程										
	実績 (単位:式)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組②-2：公用車のEV化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						公用車EV：順次導入				
	目標値 (単位:台)	単年度					5	5	5	5	
		累計					5	10	15	20	
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組②-3：公共交通のEV化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						町営バス EV化				
	目標値 (単位:台)	単年度						6			
		累計						6			
状況	工程						エリアタクシー EV化				
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組②-4：民間事業者向けEV購入支援

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						EV：順次導入				
	目標値 (単位:台)	単年度					4	4	4		
		累計					4	8	12		
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組②-5：EV充電器の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						EV充電器：順次導入				
	目標値 (単位:箇所)	単年度					2	2			
		累計					2	4			
状況	工程										
	実績 (単位:箇所)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組②-6：EVカーシェアリングの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程							計画	導入	運用	
	目標値 (単位:式)	単年度							1	1	
		累計							1	1	
状況	工程										
	実績 (単位:式)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

■取組②-10：脱炭素セミナーの実施及び普及啓発番組の制作

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						企画・実施				
	目標値 (単位:式)	単年度						1			
		累計						1			
状況	工程										
	実績 (単位:式)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	98,537,813	107,452,975	70,444,774	24,215,837	107,386,872	0
	累計			0	98,537,813	205,990,788	276,435,561	300,651,399	408,038,271	408,038,271
実績	単年度			0						
	累計			0						

< 個別KPI >

■指標①-A：度会町の林業施業に係る年間のべ人日（農林業センサスより）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			7,734	7,734	7,734	7,734	7,734	7,734	8,500
	累計									
実績	単年度			7,734						
	累計									

■指標①-B：度会町・多気町におけるRE100企業数（社）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0	0	5	5	5	5
	累計			0	0	0	5	10	15	20
実績	単年度			0						
	累計			0						

■指標②-A：度会町の災害時における自立電源としてEV車を利用できる施設数（施設）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0	0	0	1	1	0
	累計			0	0	0	0	1	2	2
実績	単年度			0						
	累計			0						

■指標②-B：多気町の戸建住宅及び民間施設へのオンサイト太陽光発電の導入件数（件）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			0	0	6	24	5	5	7
	累計			0	0	6	30	35	40	47
実績	単年度			0						
	累計			0						

■指標②-C：度会町の中央公民館の利用者数（人/年）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		577	577	577	577	577	600	650	700
	累計									
実績	単年度		577							
	累計									

■指標③-A：度会町の観光入込込み客延数（人/年）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	105,800	105,800	105,800	105,800	105,800	110,000	115,000	120,000	125,000
	累計									
実績	単年度	105,800	163,254							
	累計									

■指標③-B：休日におけるEVシェアリング利用回数(回/月)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			未導入	未導入	未導入	未導入	導入開始	20	40
	累計									
実績	単年度			未導入						
	累計									

令和6年度の実績詳細	特になし。
------------	-------

< 事業実施体制 >

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	PPA事業者（未定）	R7年度に実施する事業において、事業者公募に向けた準備・調整を進めている。	各施設へのPPA導入にあたって、設計・施工・運営事業者を公募する予定
再エネ発電事業	再エネ事業者（未定）	R7年度に実施する事業において、事業者公募に向けた準備・調整を進めている。	各再エネ施設の導入にあたって、設計・施工・運営事業者を公募する予定。
小売電気事業 (地域新電力等)	地域新電力会社を設立予定 (名称未定)	R8年度から電力小売事業を開始することを目指し、R7年7月の設立に向けた協議を各関係者と行っている。	設立後に、小売事業者登録や、売電価格についての協議・決定を行う。その後、電力小売先となる各施設との契約手続きを実施予定。
送配電事業	中部電力パワーグリッド㈱	R7年度に導入する再エネ設備に関して、中部電力パワーグリッド㈱に系統連系の申込・協議を実施。接続箇所によって、計画通りの導入が困難と判断したエリアもあったが、適切な発電規模を再設定する方針で調整。また、マイクログリッド検討にあたってのコンサルティング契約に向けた調整も実施中。	R8年度以降の導入再エネ設備に関しても、随時、系統連系の協議を行う。マイクログリッド検討にあたっては、R7年度の調査・計画段階から「コンサルティング契約」の枠組みで支援を受ける予定。

< 進捗管理の実施体制 >

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
度会・多気幹事自治体協議会	度会町・多気町でプロジェクト全体の進捗管理等を行う。	令和7年度の事業実施に向けて2週間に1回の頻度で開催している。また、三重広域連携スーパーシティ推進協議会の「ゼロカーボン分科会」を通じて、共同提案者である明和町、大台町、大紀町、紀北町にも取組内容の共有を行っている。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

・脱炭素先行地域の採択を受け、令和6年10月4日、度会町・多気町・明和町・大台町・大紀町・紀北町の6町が、度会町役場で共同記者発表を実施
<度会町HPにおける発信情報：https://www.town.watarai.lg.jp/contents_detail.php?co=new&frmlid=3361>

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

特になし。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

特になし。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

下記の媒体や会議体にて、度会町より先行地域の計画について情報発信を行った。
【寄稿、投稿（見込みも含む）】
・三重県環境生活部環境共生局地球温暖化対策課 発行 『しきさい2025冬号』
・（一財）持続可能社会推進コンサルタント協会 発行 『SuSPCA 持続コン協会 会報 2025.03 No.97』
・環境新聞社 発行"予定" 『いんだすと2025年 5月号』
【講演】
・三重県主催 2024/12/23 低炭素なまちづくりネットワーク会議 脱炭素先行地域取組概要の講演（30分程度）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

特になし。

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

特になし。

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

特になし。

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

特になし。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

特になし。

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

●度会町

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに50％削減
取組概要	町が保有する施設の省エネルギーの推進やZEB・ZEHの普及促進、再生可能エネルギーの推進（公共施設や町有地）など

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度に総排出量が531,839kg-CO2/年となることを目指す。
太陽光発電設備を設置	2030 年度までに公共施設のうち設置可能な施設の屋根等の 50%以上に太陽光発電設備を導入することを目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後公共施設を新しく建築する場合は、原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までには新築の公共施設は平均で ZEB Ready 相当とする。
公用車の電動車の導入	2030 年度までに、代替可能なすべての公用車を、燃料電池車、電気自動車、ハイブリッド車等に更新することを目指します。
LED照明の導入	2030 年度までにすべての照明が LED 照明となるよう更新を推進するほか、照明以外の設備についても、省エネ性能の高い設備に更新する。
再エネ電力調達の推進	2030 年度までには公共施設に供給する電力のうち 60%以上が再生可能エネルギー由来電力となるよう、契約する電力会社やプランを見直す。

【区域施策編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに46％削減
取組概要	以下4点の基本方針にしたがって取り組む。 ①事業者・住民の省エネルギー活動の促進、②再生可能エネルギーの利用促進、③環境負荷を減らす仕組みの整備、④循環型社会の形成

施策分類	目標値
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

特になし。

●多気町

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	○	改定済(令和7年2月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和7年2月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2024（令和6）年度～2030（令和12）年度
削減目標	2030年度に2022度比で31.3%削減（年率▲4.6%/年、基準年度を2013年とした場合はに55%削減となる）
取組概要	町が保有する施設の省エネルギーの推進やZEB・ZEHの普及促進、再生可能エネルギーの推進（公共施設や町有地）など

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度に総排出量が1,455t-CO2/年となることを目指す。
太陽光発電設備を設置	2030年度までに、設置可能な建築物（敷地を含む）の約 50%以上に太陽光発電設備を導入することを目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する町有施設の新築・建替・大規模改修においては、原則、ZEB Oriented相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	2030年度までに、公用車の台数を減らしつつ、使用する公用車を、全て、電動車とする。（代替可能な電動車がない場合を除く）
LED照明の導入	2030年度までに、廃止予定の施設等を除き、原則、すべての公共施設の照明をLEDに更新する。
再エネ電力調達の推進	2030年度までに、本庁舎及び振興事務所において、再エネ100%電気（非化石証書の活用含む）に切り替える。

【区域施策編】

計画期間	2024（令和6）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに48％削減
取組概要	以下6点のアクションプランにしたがって取り組む。 ①快適で安全安心な暮らしの実現、②将来に渡って誰もが利用しやすい交通手段の確保・次世代型モビリティの活用、③地域特性に配慮した再生可能エネルギーの導入・地域資源の有効活用、④脱炭素×観光による新たな地域価値の創出～サステナブル・ツーリズム～の推進、⑤ 6 町広域連携による脱炭素施策の推進、⑥持続可能な地域を目指した環境教育の拡充

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030年（令和12年）までに12,386,640.0MWhの導入を目指す。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

特になし。

●明和町

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに52％削減
取組概要	町が保有する施設の省エネルギーの推進やZEB・ZEHの普及促進、再生可能エネルギーの推進（公共施設や町有地）など

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度に総排出量が1,785t-CO2/年となることを目指す。
太陽光発電設備を設置	太陽光発電を中心に PPA の新たな手法も取り入れた普及促進を図るとともに、その他の多様な再生可能エネルギーの導入も含めて検討を進め、2030年度までに設置可能な公共施設の 50%以上に太陽光発電設備を設置する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	施設の新設や増改築にあたっては、原則 ZEB Oriented 相当以上を目指し、省エネルギー、省資源化、長寿命化を重視した仕様の設備システムを導入し、環境負荷の低減に配慮する。2030年度までの新たな建築物において、ZEB Ready 相当を目指して推進する。
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新については全て電動車とし、2030 年度までには、公用車ストックを全て電動車とする。
LED照明の導入	公共施設の設備機器等更新の際には省エネ型照明機器の導入に努め、2030 年度までに LED 照明の導入割合を 100%とする。
再エネ電力調達の推進	2030年度までには公共施設で調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギーによる発電電力とする。

【区域施策編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに48％削減
取組概要	主に、以下3点の基本方針にしたがって取り組む。 ①再生可能エネルギーの利用や施設のエネルギー消費効率を高める取組、②町民や事業者等の活動によるエネルギーや資源の消費削減を促進する取組、③環境活動や二酸化炭素吸収源をまもる方針に関する取組

施策分類	目標値
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

特になし。

●大台町

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに50％削減
取組概要	町が保有する施設の省エネルギーの推進やZEB・ZEHの普及促進、再生可能エネルギーの推進（公共施設や町有地）など

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度に総排出量が856t-CO2/年となることを目指す。
太陽光発電設備を設置	2030年度までに町保有施設の約 50%以上に太陽光発電設備の設置を目指す。（設置可能な建築物に限る。）
公共施設の省エネルギー対策の徹底	施設を新設・建て替える場合は、原則 ZEB Oriented以上とし、省エネ機器の導入や太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備の導入を積極的に行うことで、2030 年度まで新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	代替え可能な電動車がない場合などを除き、公用車を新規導入・更新する場合について、EV、PHEV等の電動車を購入し、2030年度までに全ての公用車を電気自動車にすることを目指す。
LED照明の導入	施設を新設する場合、照明は LED 照明とし、既存施設は計画的なLED 照明への切り替えを行い、公共施設において 2030 年までに100％の導入を目指す。
再エネ電力調達の推進	2030 年度までに本町で調達する電力の 60％以上を再生可能エネルギー 調達電力とすることを目指す。

【区域施策編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに48％削減
取組概要	以下5つの構想にしたがって取り組む。 ①再生可能エネルギーの導入、②省エネルギーの推進、③まちのカーボンニュートラル、④農林業における脱炭素化と吸収源対策、⑤循環型社会の形成

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030 年度までに 2.7MW 分の導入を目指す。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

特になし。

●大紀町

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに50％削減
取組概要	町が保有する施設の省エネルギーの推進やZEB・ZEHの普及促進、再生可能エネルギーの推進（公共施設や町有地）など

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度に総排出量が1,084,474kg-CO2/年となることを目指す。
太陽光発電設備を設置	2030年度までに設置可能な公共施設の約 50％以上に、太陽光発電設備の設置を目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する新築建築物については、原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	2030 年度までに、代替可能な全ての公用車を燃料電池車、電気自動車、ハイブリッド車等に更新することを目指す。
LED照明の導入	既存施設を含めた公共施設の LED 照明の導入割合を 2030 年度までに 100％とする。
再エネ電力調達の推進	2030 年度までに、公共施設に供給する電力のうち 60％以上が再生可能エネルギー由来電力となるよう、契約する電力会社やプランを見直す。

【区域施策編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに47％削減
取組概要	以下3点の基本方針にしたがって取り組む。 ①省エネルギー対策の推進、②再生可能エネルギーの普及拡大、③総合的な地球温暖化対策

施策分類	目標値
再エネの導入促進	20350年度に 4,525MWh/年の導入を目指す。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

特になし。

●紀北町

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに50％削減
取組概要	町が保有する施設の省エネルギーの推進やZEB・ZEHの普及促進、再生可能エネルギーの推進（公共施設や町有地）など

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度に総排出量が3,129,487kg-CO2/年となることを目指す。
太陽光発電設備を設置	2030 年度までに設置可能な施設の約 50％以上に太陽光発電設備を導入することを目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	2030 年度までに設置可能な施設の約 50％以上に太陽光発電設備を導入することを目指す。施設を新設する場合には、原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までには新築の公共施設は平均で ZEB Ready 相当とする。
公用車の電動車の導入	2030 年度までに代替可能な全ての公用車を、燃料電池自動車、電気自動車、ハイブリッド車等に更新する。
LED照明の導入	2030 年度までに LED 照明の導入割合を 100％にする。
再エネ電力調達の推進	調達する電力の 60％以上を再生可能エネルギー由来電力となるよう努める。

【区域施策編】

計画期間	2025（令和7）年度～2030（令和12）年度
削減目標	基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量と比較して、2030年度までに47％削減
取組概要	以下4つの基本方針にしたがって取り組む。 ①省エネルギーの推進、②再生可能エネルギーの利用促進、③脱炭素社会を実現する地球環境の整備、④循環型社会の形成

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030 年度までに 700kW分以上の導入を目指す。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

特になし。

進捗状況を明示したエリア図

今年度実績に係る写真

脱炭素先行地域

(エリア内の電力需要家)
 ・戸建住宅：674件
 ・民間施設：25施設
 ・公共施設：18施設

木質バイオマス発電 400kW

太陽光発電(営農)
 ①150kW
 ②100kW
 ③300kW

太陽光発電(野立)
 ①600kW
 ②1,062kW

太陽光発電(屋根置き)
 ・戸建て：合計668kW
 ・商業施設、オフィス：合計215kW
 ・公共施設：合計320kW

④NTT InfraNet, Maxar Products. ©Maxar Technologies.

■ 木質バイオマス発電 ■ 太陽光発電(野立) ■ 太陽光発電(公共・民間) ■ 太陽光発電(戸建てエリア)

R7年度からの計画実施のため、導入設備なし

脱炭素先行地域

(エリア内の電力需要家)
 ・戸建住宅：24件
 ・民間施設：82施設
 ・公共施設：1施設

太陽光発電(屋根置き)
 ・戸建て：合計120kW
 ・商業施設：合計318kW
 ・公共施設：90kW

太陽光発電(カーポート) 合計1,817kW

太陽光発電(野立)
 ①2,376kW
 ②200kW
 ③96kW

廃棄物発電 50kW

④NTT InfraNet, Maxar Products. ©Maxar Technologies.

■ 廃棄物発電 ■ 太陽光発電(野立) ■ 太陽光発電(カーポート) ■ 太陽光発電(屋根置き)

R7年度からの計画実施のため、導入設備なし